

複合経営の理論と新しい役割

菊 地 泰 次

1 複合経営の概念と系譜

複合経営という用語がわが国で広く用いられるようになったのは、恐らく第2次世界大戦以降のことで、統計用語としてこれを用いたのは、昭和27年の「農業経営調査報告」が最初ではなかったかと思われる¹⁾。それ以前にはこれと同じ意味で多角経営という用語が用いられていたが、何れもが diversified farming の訳語とみられ、二つ以上の生産部門が相互に関連して結合されている経営方式を意味し、単一生産部門に特化、専門化された単作経営 (specialized farming) ——単一経営とも呼ばれている——と対照的に用いられてきている。

したがって複合経営と多角経営とは本来同義語のはずであるが、戦前におけるわが国の多角経営がともすれば現金収入のために雑多な部門を導入しがちであったことへの反省もこめて、複合経営により合理的な結合という新しい意味合いをもたせようとする論者もある²⁾。また複合化の概念をさらに2分して、従来複合化と呼んできた生産部門の並列的な結合を水平的複合化 (horizontal diversification) と呼び、これに対し一部門内に生産・加工・貯蔵・輸送・販売などの各過程を縦に結合することを垂直的複合化 (vertical diversification) と呼ぼうとする論者もある³⁾。また複合化の度合を部門数と各部門からの所得額の関数としてとらえ、その度合に応じて経営を4段階に分ち、specialized, semi-specialized, semi-diversified, diversified というように呼んでいる論者もある⁴⁾。

このほかに複合経営の内容をさらに分類し、一定販売額比率の部門数によって準単一的複合、2部門複合などと呼んでいる場合もある⁵⁾。そしてさらにわが国では最近、それぞれに専門化した個別経営が、地域内もしくは地域間で複合のメリットを発揮できるように組織されることを、地域複合化とも呼んできている。

このように複合経営あるいは複合化の概念は、論者によってニュアンスの相違があるし、その内容は必ずしも統一されておらず、統計に示されるその指標も、統計の種類や年次によって決して一様ではない。

しかし農業経営方式を論ずる場合に、この複合経営を重視し、その利点を強調した農業経営学者は古くから外国にも数多く、その系譜を辿ってみることも興味深いことに違いない。ここではその一端にだけ触れてみたい。

アメリカ合衆国では19世紀末において既に Brewer, W. H. が diversified farming に関して詳述しているし、続いて Gregory, J. M. や George, J. Z. が diversification について触れている。そして20世紀に入ると Card, F. W. や Taylor, H. C., Carver, T. N., Warren, G. F., さらにその20年代になると Spillman, W. J., Gray, L. C., Halmes, C. L., Black, J. D. 等が続くが、中でも Diversified and Specialized Farming に一章を割いてそれぞれの長短を論じた Warren⁶⁾ と、部門間の補完関係 (supplementary relation) および補完関係 (complementary relation) の重要性を説いて複合経営の利点を強調した Taylor⁷⁾ の業績は注目されてよからう。

ドイツの農業経営学において最初に複合経営の利点を説いたのは、20世紀初頭の Aereboe, F. であったと思われるし、部門間の有機的関係を説明するのに、農業経営を有機体になたとした「有機体説」(Organismustheorie) を用いたのは余りに有名である⁸⁾。ついで Aereboe の影響を受け、複合経営必然の原理を理論的に確立したのが Brinkmann, Th. であり、農業経営方式の形成力を統合力と分化力とに分ち、その統合力を農業経営の多面性への強制としてとらえた彼の業績はよく知られるところである⁹⁾。

その後今日に至るまで、複合経営について述べた農業経営学者は欧米諸国に数多く、農業経営方式を論ずる場合に、複合経営をとりあげるのはむしろ当然のことのようにさえなっている。

わが国においても、経営の多角化は戦前において既に幾度も問題にされたし、昭和恐慌期における農村更生運動の一環としてもとりあげられているが、それは多分に単作による貧困からの脱却をはかって、家族労働の燃焼と現金収入の増加もしくは生活物資の自給をねらった副業型のものが多かったようである。そしてそれには十分の理由があり、高率物納小作制度のもとにあった当時の多くの零細小作農にとって、水稻単作は云わば宿命的なものでさえあり、多角化の範囲が限定されざるを得なかったという事情も見逃すわけにはいくまい。また戦前のわが国で、部門間の補完・補完関係を重視した真の複合経営が育ちにくかった理由としては、基幹作物である水稻が灌漑によって地力を保ちやすかったため、地力維持のための輪作や畜産に対して強い関心が払われなかったこと、家族労働が相対的に過剰であり、機械・施設に乏しく、それら生産手段の補完的利用がそれほど重視されなかったことなどをあげることができよう。そしてこのような理由からか、戦前のわが国では、翻訳書を除く農業経営や農業政策の書物の中で、多角経営について詳述し、これをとくに強調しているものは余り見当たらないようである。

統計書においても、戦前の農業業態別や経営形態別の分類において多角経営や複合経営という分類は採用されていないし、戦後復刊された昭和24年度の「農業経営調査」¹⁰⁾における経営形態の分類において漸く「混同農業」という用語が、そして25年の「世界農業センサス」における産業分類において「複合商品生産農業」という用語が用いられ、27年の「農業経営調査報告」

菊地泰次：複合経営の理論と新しい役割

における経営形態分類において初めて「単一経営」「複合経営」という用語が用いられるのである。その後複合経営という用語は「農林業センサス」や「類型別農家経済統計」においても用いられるようになるが、その分類指標は統計の種類や年次によって異なり、地目別面積比率や作目別販売額比率あるいは家畜頭数などが用いられているし、その作目の分類数も6から13位までと大小様々である。したがって複合経営は、部門間の関係を見捨て部門数やそれぞれの比重を指標として分類したとしても、なおかつ面積・販売額の比率や作目の分類如何によってその数が異なり、統計上の比較によってその推移を明らかにすることはかなり困難なように思われる。

- 1) 農林省統計調査部「農業経営調査報告」昭和27年。なおそれ以前に、昭和25年の「世界農業センサス」における農家の産業分類において、複合商品生産農業という用語が用いられている。
- 2) 磯辺秀俊「農業経営」昭和30年。
- 3) Efferson, J. N. "Principles of Farm Management" 1953
- 4) Forster, G. W. "Farm Organization and Management" 1938
- 5) 農林省統計調査部「農業調査結果報告書」昭和40年。
- 6) Warren, G. F. "Farm Management" 1913
- 7) Taylor, H. C. "Outlines of Agricultural Economics" 1919
- 8) Aereboe, F. "Beiträge zur Wirtschaftslehre des Landbaues" 1905
- 9) Brinkmann, Th. "Das Oekonomik des Landwirtschaftlichen Betriebes" 1922
- 10) 農林省統計調査部「農業経営調査」昭和24年。

2 複合経営の長短

前述したように、アメリカの農業経営学において、専門経営と比較しながら複合経営の利点を理論的に整理して述べた最初の人材は Warren, G. F. であり、続いて Gray, L. C. であつたらうと思われる。いまこれらの所論を要約して複合経営の長所を列挙してみると、つぎのような諸点があげられる。

- ① 作物の輪作や家畜の糞尿施用によって土壌の肥沃性を保ち、地力を維持するのに役立つ。
 - ② 農産物の価格変動や災害による収量変動に関する危険を複数部門に分散することによって一部門に依存する危険性を緩和する。
 - ③ 労働力・土地・施設・機械等の経営要素を年間通じてより十分にむらなく利用することを助ける。
 - ④ 作物の副産物あるいは無市価生産物等を畜産部門を通してよりよく活用することを助ける。
 - ⑤ 貨幣所得を年間通じてより規則的に獲得できる。
- 等の諸点である。

さらにこれに加えて、Efferson, J. N. が述べたように、生産から販売までの各過程を縦に結

合した垂直的複合化によって生ずる価格の安定、流通マージン節約等の利点をあげることができようし、わが国の場合には、生活物資の自給を加えてもよからう。

そしてこれらの長所を部門間の補合関係ならびに補完関係としてとらえ、部門間におけるこれら諸関係の存在こそが複合経営の主要な経済的理由をなすと述べたのは Taylor, H.C. である。爾来これらの関係は複合経営を説明する場合に広く用いられてきているし、補合関係は部門間で経営要素の利用を補い合い、年間を通してできるだけそれらの利用機会を増やす関係で、前述した③に該当するし、補完関係は作物と家畜あるいは豆科と他の作物との間にみられるように、ある部門が他の部門の生産に明らかに役立つような関係を指し、前述の①と④に該当するものと考えてよい。

またこのような関係に、Brinkmann, Th. によっても多面性への強制として働く統合力でもってきわめて明瞭に説明されている。すなわち部門間の有機的結合を促すものとして「三重の紐帯」¹¹⁾をとりあげているが、それはつぎのようなものである。第一は、労働力および労働補助手段をできるだけ継続的に使用しようとする配慮で、これを土地利用手段共同 (Bodennutzungsmittelgemeinschaft) と呼び、労働力をはじめとする土地利用手段を部門間で共用しようとする補合関係を示している。第二は、土地の一切の豊沃性条件を最も周到に利用しようとする努力で、これを土地利用共同 (Bodennutzungsgemeinschaft) と呼び、地力の利用における補完関係と地表の利用における補合関係を表わしている。第三は、経営の利用部門への、とくに用畜部門給養への配慮で、これを生産物利用共同 (Verwertungsgemeinschaft) と呼び、生産物の利用を相互に助け合う補完関係を意味している。そしてさらに Brinkmann は、多面性への強制の要因を、より具体的につぎの6つの原理¹²⁾で示している。

- ①労働分配の原理 ②輪作の原理 ③地力均衡の原理 ④飼料均衡の原理 ⑤危険平均の原理 ⑥自給の原理

以上、複合経営の長所と考えられる諸点を整理しながらあげてみたが、その反面、複合経営が陥りやすい弊害もまた幾つか指摘できる。すなわち

- ① 主要部門が複数になると経営者の研究や管理を集中できず、熟練度が劣ること。
 ② 資本が乏しい場合に装備の充実が不十分になること
 ③ 一部門の規模拡大が阻まれ、労働能率の向上や市場対応など大量生産の利点が発揮しにくいこと。

などがあげられるし、これらの弊害は何れも単作経営の利点を裏返したものであり、さらに、①一生産部門がその地域において極めて有利な場合 ②一生産部門で経営要素の利用機会を年間通じて確保できる場合 ③いかなる時期においても余分の労働を自由に得やすい場合 ④自然的・経済的危険性が低く、価格政策や保険制度が完備している場合 などには、単作経営への分化力がかなり強く働くものとみられる。

ましてや戦前のわが国においてよくみられたように、現金収入の増加をはかって雑多な部門が相互の関係を考慮せずに導入される場合には、却って労働強化と能率の低下を招き、時には地力の消耗と費用の増加をもたらすものでさえある。複合経営が部門間の相互関係を欠いた単なる部門の集合である場合、それはもはや複合経営と呼ぶに値しないものであり、単作経営の利点をすべて弊害として背負うことになる。

もとより、複合経営の論理がどのように貫徹するかは、その経営のおかれた自然的・経済的立地条件によって大いに異なるし、経営要素中に占める土地の経済的比重の大小によっても異なる。ごく一般的にいえば、自然条件や交通地位が良くなればそれだけ複合化の可能性は高まるし、土地利用の重要性が増大するにつれて複合化の要請は強まるに違いない。また経営をとりまく経済的社会的条件が大きく変動すると、複合経営の利点が必ずしも発揮されず、その役割もおのずから変わってゆくものである。高度経済成長のもとでいわゆる農業近代化が進んだ時に、その路線に乗ってかなり単作化が進行したのには、それなりの理由と利点があったことを知るべきであろう。

11) 大槻正男訳「ブリンクマン農業経営経済学」昭和44年による。

12) Brinkmann, Th. "Bodennutzungssysteme" 1924. 永友繁雄訳「農業経営方式の原理」昭和28年による。

3 複合経営の役割の変質

「農林業センサス」と「農業調査」によって昭和35年以降のわが国における複合経営の動向を概観してみると、一貫してその比重が低下してきており、昭和35年には農産物販売農家中36.7%を占めていたのが、46年には11.6%、49年には9.3%へと減少してきている。もっとも、このような数値は、単一経営における作目分類の仕方（この場合は8分類）や販売額比率のとり方（この場合は昭和35年65%以上、それ以降は60%以上）によっていかようにも変わるもので、必ずしも複合経営の推移を正確に表わすものではないが、少なくともこの15年間における単作化という基本的な動向を示しているものと受けとることはできよう。

前項で述べたように、複合経営が理論的に多くの利点をもちながら現実にはそれが十分発揮されず、高度経済成長下において一貫して減少傾向を示してきたのにはそれなりの理由があるはずであるし、それがいかなる条件の変化によるものであるかを吟味してみることも重要なことであろう。その主なものを拾ってみると、つぎのように云えるかと思う。

第一に、耕種部門と役畜部門との関係であるが、かつては両者の間に前者の飼料、後者の畜力・厩肥という形での生産物利用に関して強い補完関係がみられたが、畜力に代わる耕耘機と厩肥に代わる化学肥料の発達普及に伴ってそれらの補完的役割は次第に稀薄となり、今日ではほとんどの経営から役畜が排除されてしまっている。

第二に、土地利用とくに水田の二毛作についてであるが、以前は表作の稲作と裏作の麦、ナタネ、緑肥・飼料作物等との間には土地、労働力、畜力等の利用に関する強い補合関係がみられ、気象ならびに耕地条件が許す限り裏作は全国的に普及していた。しかし国際分業路線にそって相対的に安価な穀類の輸入が飛躍的に増加する一方、他産業の急成長に伴って有利な兼業雇用機会が増大するにつれて、裏作の相対的収益性は一層低下し、これを放棄するものが多い。ついで単作化の方向を強め、ついに今日のような土地利用状況をもたらすに至った。昭和48年にわが国の耕地利用率は100.3%に、水田裏作率に至っては僅か8.4%にまで落ち込んでいるのである¹³⁾。

第三に、機械化に関連してであるが、機械や施設等の装備が大型になると減価償却費や資本利子等の固定費がかさみ、それだけそれらの補合的利用に対する要請は強まるはずであるが、機械の進歩は、性能の向上を重視すればするほど、その汎用性を弱めて部門専用の方向をとりがちであり、したがって機械化が高度に進むほど却って部門間の補合関係は弱まり、むしろ立地に即した資本と技術の集中によって単作による規模拡大を志向するようになってきたものと思われる。

第四に、農産物の商品化に関連してであるが、個別経営はその生産物の商品化を進めるにつれて市場への対応力を強めねばならず、市場の要請に応じて取引力を強化するためには、生産物の規格化と継続的安定的供給が必要となり、このような条件の変化が技術の集中と大量生産に適した単作化の傾向を一層助長したものと考えてよかろう。またこのような商品化の進展は、同時に家計もしくは経営内における自給の減少を物語るものであり、現金収入の増加に伴い零細で低能率の自給部門が次第に敬遠縮小されて、単作化の度合を強めてきたのである。

最後に、危険の分散についてであるが、これが複合経営の重要なメリットとしてあげられてきたことは前述した。しかしながら、近年のめざましい農業技術の進歩によって気象災害や病虫害等の被害は大いに軽減され、災害保険制度もかなり充実してきたし、価格変動に対しても、まだ不十分ではあるが、価格支持や不足払いなど各種の価格補償制度が次第に整備されてきている。このように自然災害や価格変動に関する危険性が少なくなれば、それだけ単作に対する不安は解消され、それが単作化を促進する要因となってきたことも否定できないであろう。

以上、高度経済成長のもとでいわゆる農業近代化路線にそって経営の単作化を助長してきた主な条件の変化について考えてみたが、このほかに単作化を有利とした幾つかの要因を考察することができよう。すなわち稲作が、わが国耕地面積の約半分を占める水田の表作として自然条件に適しているだけでなく、管理価格のもとで安定した強みを発揮してきたことも、単作化の有力な要因としてあげられようし、選択的拡大の路線にそって急速に発展してきた畜産や施設園芸などが、土地ならびに土地利用手段の補合的利用を余り必要としない部門だけに、規模拡大と生産性向上に単作化を有利としてきたことも指摘できるであろう。

菊地泰次：複合経営の理論と新しい役割

また稲作をはじめとする季節的な土地利用生産においても、農閑期の労働に対して季節的な兼業雇用機会が開かれたために、これと結合する方が安易で、複合化の方向に進みにくかったことは前述した通りである。もとよりこの場合に耕地を補合的に利用できれば、部門間で地代を分担することによって生産費を低減できるというのが複合経営の論理であるが、現実には結合作物の多くが低収益の故に地代を応分に負担できず、また地価が異常に高騰した結果、却って地代に対する認識が現実感を伴わなくなっているといったような事情が、この論理を一層弱めてきているようにも思われる。

以上述べてきたように、わが国の農業経営が零細規模で多分に生業的な色彩が強かった戦前や、食糧不足が深刻で農業生産の復興期にあり、しかも他産業の生産が低迷していた戦後の一時期には、複合経営がかなり重要な役割を担っていたが、昭和30年代に入り、いわゆる農業近代化路線にそって農業の機械化、化学化による工業化や商品化、兼業化が急速に進むなかで、その役割が大きく変質してきたことは注目されねばならないし、今日ふたたび複合経営を見直そうとするなら、新しい視点からその役割を問い直す姿勢が必要であろう。

13) 農林省統計情報部編「ポケット農林水産統計」1975による。

4 複合経営の新しい意義と展開条件

高度経済成長のもとでわが国農業における複合経営の役割が後退し、単作化が促進されてきた事情については前述したが、それに伴って今日色々な弊害が露出し、それらが次第に深刻となるにつれて複合経営がまた新たに見直されようとしているのも事実である。したがって複合経営に新しい意義を求めようとするなら、単作化に伴って生じたそれら弊害に対する反省を契機とするのもひとつの有効な方法ではないかと思われる。いまその主なものについて考えてみると、つぎのようになろう。

まず第一に、食糧農産物の国内自給率低下であるが、昭和35年から48年に至る自給率の低下は著しく、食糧農産物総合で90%から71%へ、穀物で83%から41%へと低下しており、このような深刻な事態に対する反省はきびしく、自給率向上の努力は今日重要な国家的要請¹⁴⁾となっている。そしてこの自給率低下の原因のひとつが麦、大豆等の穀作や飼料作の急激な減産傾向にあったことは明らかであり、今後は水田裏作をはじめとする耕地の高度利用によるそれら作物の増産が重要な政策課題となろうし、そのための経営複合化に対する要請は一層強まるものと思われる。耕地の狭小をわが国農業の宿命的な弱みとしながら、耕地の利用率低下を今日の状況に至るまで放置した農政の責任は重大であろう。

第二に、地力と公害の問題であるが、機械化の進展と有機質肥料に代わる化学肥料の施用によって労働生産性は飛躍的な向上をみたが、他方地力の減退によって土地生産性は停滞気味であるし、また農薬の多用による食品汚染や家畜の多頭羽飼養による糞尿公害が発生するという

矛盾が深刻さを増している。このような事態を反省し、矛盾を克服して自然循環をとり戻す方策として家畜糞尿の土壤還元が奨められようとしているが、これを実現するには耕種部門と畜産部門との補完的結合が必要であり、地域複合化への新しい展開も含めて複合的家畜飼養のあり方が改めて検討されるべきであろう。

第三に、労働力利用の問題であるが、経営の大型化、機械化による労働能率の向上と生産費の低下はたしかに単作化のもたらした利点ではあったが、とくに季節的土地利用経営において、省力された労働がほとんど兼業に向けられ、農業所得の増加につながらなかったことに対する反省もまた必要であろう。家族経営における農業所得の増加をはかるためには、労働の効率 (efficiency) の向上もさることながら、経営内部にできるだけ就業の機会を求めて労働に対する経営の受容力 (capacity) を高めることも劣らず重要であり、そのことは経営の事業量を増大するという意味で内包的な規模拡大を実現するものでもある。ともすれば労働の効率にのみ重点をおき、受容力を軽視してきたこれまでの単作化による経営合理化路線は、この際大いに反省されるべきであり、個別では土地の入手が難かしく外延的規模拡大の困難な多くの経営にとって、受容力増大による内包的規模拡大は重要な方向となろうし、そのために果たす複合化の役割はきわめて大きいはずである。

第四に、生活観と自給に関する問題であるが、経済の高度成長が行きづまり、経済至上主義に対する反省が強まる風潮の中で、農業においても収益性の追求から生活の重視へと視点の転換を求める主張が出てきている。そこでは、農業所得なかんづく現金収入の増加を目指した商品化よりも、家族生活の充実をはかった自給が優先されるべきであり、ひいてはそれが地域内自給から国内自給にまでつながるものだし、商品化に有利な単作経営よりも生活に結びついた複合経営こそが今後の望ましい方式であると主張されるわけで、さらにそれが遊休労働の有効利用にも結びつき、老人層に生甲斐を与えることになることも利点としてあげられている。

以上のように、複合経営に新しい意義を求め、それを今後の展開方向にしようとする論拠は幾つか指摘できるし、何れも理論的に正しいものを含んでいよう。しかしながら前項でも述べたように、単作化の進行にもそれなりの理由と利点があったし、個別経営に対して統合力と分化力とがそれぞれどのように作用するかは、その経営のおかれた自然的・経済的立地条件によっても、資本力や技術を含めた経営主の個人的事情によっても大いに異なるはずで、一概に複合経営への偏向を主張できるものではない。

今後、複合経営がわが国においてどのように展開されるかは、最終的には個々の農家の判断によって決まるものであろうが、それを可能にする条件がどの程度まで整備されるかによっても大いに左右されるし、自然に放置されたままで複合化が順調に進展するものとは考え難い。したがって食糧自給率の向上や土地利用の高度化、地力の増強や公害防止等に対する国家的要請が強まり、それらの要請に応えるのに複合化の方向が望ましいとするなら、それを促進する

条件を国が整備すべきは当然のことであり、その努力を怠って徒らに複合経営論を唱道してみても、その効果的な進展は期待できないであろう。

たとえば、土地利用の高度化を通して食糧自給率の向上をはかろうとするなら、裏作の機械化を容易にするような土地基盤整備や粗飼料対策としての草地開発等が必要であろうし、自給率を高めようとする農産物に対しては価格補償や増産奨励金等の思いきった助成措置が必要となる。また地力の増強と糞尿公害の防止にとって、家畜糞尿の土壌還元が最良の方策だとするなら、厩肥舎や糞尿の運搬・撒布機、乾燥施設等に対する補助が有効であろうし、個別的な処理が困難な場合には、地域的な組織化が促進されるべきであろう。さらに、単作経営を有利とするような市場機構にも色々と問題があり、とくに流通過程における規格の問題は大いに検討を要するし、産地直売や地場流通——地域内自給——の動向と役割も複合化との関連において重視されるべきであろう。

もっとも、以上のような条件が整備されたからと云って、どの地域でも一様に複合化が進むものとは限らないし、また国がこのために多額の予算を計上したとしても、それが画一的な基準にしたがって用いられるようであれば、地域の実情に即した条件の整備は余り期待できないに違いない。それほどに地域間の実態の相違は大きく、地域はそれぞれに個有の実情をもつものである。

また新しい複合化の道は、わが国の農業を昔に戻そうとすることでは決してない。畜力の利用が復活するわけではないし、化学肥料の施用が激減するとも考えられず、これまでの目ざましい技術進歩と著しい外部条件の変化を前提とした複合化が新たに工夫されねばならないであろう。そしてそれが自己完結的な個別経営において困難な場合は、それを補う意味で地域の協業的組織化が一層重要性を増すことになる。

かくして新しい複合経営の展開は、それぞれの地域の実情に即して考えられねばならないし、そのための条件整備も地域が主体性をもって実施すべきであり、府県や国は導く立場よりもむしろこれを助ける立場に回って、その自主性を伸ばすよう心掛けるべきであろう。

14) 農林省大臣官房調査課編「食糧需要に関する基礎統計」昭和51年による。